

平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーバ

コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・総務担当

(氏名) 野城 剛

TEL 03-5480-7600

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	616	△38.0	△54	—	△58	—	△31	—
21年6月期第1四半期	994	—	162	—	161	—	95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△2,760.63	—
21年6月期第1四半期	8,633.65	8,249.50

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	2,301	1,279	55.6	112,880.31
21年6月期	2,447	1,335	54.6	117,830.21

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 1,279百万円 21年6月期 1,335百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,540	△18.5	25	△90.3	20	△92.2	12	△92.0	1,058.67
通期	3,420	0.3	330	3.4	320	3.8	190	2.9	16,762.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株あたり(予想)当期純利益は、第1四半期末発行済株式数を使用して算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 11,335株 21年6月期 11,335株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 ー株 21年6月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年6月期第1四半期 11,335株 21年6月期第1四半期 11,035株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるソフトウェア・情報サービス産業は、経済対策の効果等により金融不安の後退、一部の企業収益の回復の兆しが見られるものの、生産調整やコスト削減等縮小均衡型の改善が先行しており、企業のIT投資については、依然として慎重な姿勢が継続しており、投資の抑制・先送りに加え、受注競争の激化等、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社はソフトウェアによる業務及び経営の効率化による企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えられる高度なシステムソリューションの提案・提供に努めるため、お客様により近く、実行力のあるビジネス・チーム制の組織編制を行いました。また、新たな事業創造のため、専任組織による事業展開及び商品開発を推進してまいりました。

このような状況の下、ライセンス販売は、投資抑制やIFRS導入の検討・見極めのため、新規の大型案件が減少したことに加え、受注競争の激化の影響により前年同四半期に比べ39%の減少となりました。サービス分野におきましても、ライセンス販売の減少及び大型プロジェクトの収束に伴い、前年同四半期に比べ64%の減少と厳しい状況でしたが、既存のお客様への提案を強化した結果、受注残高は増加、回復傾向で推移することができました。

また、厳しい状況の中、経費削減及び生産性の向上による効率化に努めたものの、当第1四半期の売上高の減少を補うには至りませんでした。

この結果、平成21年9月30日現在におけるDivaSystemご利用お客様数は600社となり、当第1四半期累計期間の売上高は616,579千円（前年同四半期比 38%減）、経常損失58,191千円（前年同四半期は経常利益161,640千円）、四半期純損失31,291千円（前年同四半期は四半期純利益95,272千円）となっております。

なお、当第1四半期累計期間の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

(1) 受注状況

(単位：千円[単位未満切捨て])

事業部門別	前年同四半期 平成21年6月期 第1四半期		当四半期 平成22年6月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成21年6月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	185,717	—	112,530	—	653,322	—
コンサルティング・サービス	312,164	491,656	548,871	551,340	1,074,007	194,317
サポート・サービス	210,915	408,465	248,054	453,531	1,210,082	517,677
合計	708,797	900,121	909,456	1,004,871	2,937,412	711,994

(2) 販売実績

(単位：千円[単位未満切捨て]、%)

事業部門別	前年同四半期 平成21年6月期 第1四半期	当四半期 平成21年6月期 第1四半期	増 減		(参考) 前期 (平成21年6月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
ライセンス販売	185,717	112,530	△ 73,186	△ 39.4	653,322
コンサルティング・サービス	531,334	191,848	△ 339,485	△ 63.9	1,590,516
サポート・サービス	277,540	312,199	34,659	12.5	1,167,495
合計	994,591	616,579	△ 378,012	△ 38.0	3,411,334

(注) 上記(1)(2)の表の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ8.5%減少し、1,788,864千円となりました。これは、現金及び預金の減少92,075千円、売掛金及び受取手形の減少169,629千円、仕掛品の増加50,931千円等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.0%増加し、512,658千円となりました。これは、有形固定資産の減少12,757千円、ソフトウェアの増加35,745千円を主な要因とする無形固定資産の増加35,720千円によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5.9%減少し、2,301,522千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ7.6%減少し、837,636千円となりました。これは、主に前受収益の期間配分による減少67,352千円等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ10.0%減少し、184,388千円となりました。これは、リース債務の減少12,566千円等を主な要因とするその他の固定負債の減少15,474千円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ8.1%減少し、1,022,024千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.2%減少し、1,279,498千円となりました。これは、四半期純損失31,291千円を主な要因とした利益剰余金55,095千円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,275,119千円となり、前事業年度末に比べ92,075千円の減少となっております。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、890千円(前年同四半期は65,389千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少169,629千円等であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失58,191千円、たな卸資産の増加額50,931千円、前受収益の減少67,352千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40,625千円(前年同四半期比60,035千円減)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出37,160千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50,635千円(前年同四半期比11,731千円減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払23,803千円、社債の償還5,000千円、借入金の返済8,239千円、リース債務の返済12,578千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

経済環境は、景気回復の本格化に期待がかかるものの、先行きの不透明感は根強く、IT投資の抑制傾向は継続しており、業績目標の達成に向けて、当社を取巻く環境は厳しい状況であると認識しております。

一方、当第1四半期から取組んでまいりました組織変更の効果及び新規事業につきましては、リードタイムを必要とするものの、成果につなげ、提案力を強化するとともに、今後のマネジメント・アプローチによる新セグメント会計基準をはじめとするIFRSへのコンバージョン・アドプションの影響に対し、お客様企業のIFRS対応における連結経営・IR活動の強化に貢献できるグローバル連結経営ソリューションの提供に全力で取組んでいくこととしております。

なお、平成21年8月7日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

また、当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において株式会社インターネットディスクロージャーの株式を取得し、子会社化することを決議しております。(詳細につきましては、平成21年10月30日公表の「株式会社インターネットディスクロージャーの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。)

当該株式の取得に係る当社及び業績に与える影響は、現在精査中であり、業績予想に修正を加える影響が生じた場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約(収益総額、原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる受注契約)については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。なお、この変更に伴う売上高及び損益への影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,119	1,367,195
受取手形及び売掛金	280,713	450,342
仕掛品	109,892	58,960
その他	123,139	77,822
流動資産合計	1,788,864	1,954,321
固定資産		
有形固定資産	147,709	160,466
無形固定資産	99,210	63,490
投資その他の資産	265,738	268,838
固定資産合計	512,658	492,795
資産合計	2,301,522	2,447,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142	19,290
短期借入金	13,448	21,687
未払金及び未払費用	186,864	127,107
未払法人税等	21,132	18,116
前受収益	476,208	543,560
受注損失引当金	13,900	1,800
その他	117,939	175,085
流動負債合計	837,636	906,648
固定負債		
社債	110,000	115,000
その他	74,388	89,863
固定負債合計	184,388	204,863
負債合計	1,022,024	1,111,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,400	280,400
資本剰余金	217,200	217,200
利益剰余金	782,687	837,783
株主資本合計	1,280,287	1,335,383
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△789	222
評価・換算差額等合計	△789	222
純資産合計	1,279,498	1,335,605
負債純資産合計	2,301,522	2,447,116

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	994,591	616,579
売上原価	402,869	331,867
売上総利益	591,721	284,711
販売費及び一般管理費	429,554	339,084
営業利益又は営業損失(△)	162,167	△54,373
営業外収益		
受取利息	1,560	269
その他	—	10
営業外収益合計	1,560	279
営業外費用		
支払利息	2,068	1,495
支払手数料	—	2,597
その他	19	4
営業外費用合計	2,087	4,097
経常利益又は経常損失(△)	161,640	△58,191
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	161,640	△58,191
法人税、住民税及び事業税	85,800	19,000
法人税等調整額	△19,431	△45,899
法人税等合計	66,368	△26,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,272	△31,291

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	161,640	△58,191
減価償却費	23,401	22,629
引当金の増減額 (△は減少)	6,355	12,100
受取利息及び受取配当金	△1,560	△269
支払利息	2,068	1,495
支払手数料	—	2,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,776	169,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,859	△50,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	709	△11,147
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△22,527	51,521
前受収益の増減額 (△は減少)	△70,069	△67,352
その他	18,492	△53,844
小計	24,592	18,235
利息及び配当金の受取額	1,560	269
利息の支払額	△2,292	△1,630
法人税等の支払額	△89,250	△15,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,389	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,933	—
無形固定資産の取得による支出	—	△37,160
投資有価証券の取得による支出	△10,711	—
その他	△18,015	△3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,660	△40,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,239	△8,239
リース債務の返済による支出	△13,161	△12,578
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
支払手数料の支出	—	△1,013
配当金の支払額	△20,966	△23,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,366	△50,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228,416	△92,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738	1,367,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,322	1,275,119

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第 1 四半期会計期間
(自 平成21年 7 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

子会社の取得

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、株式会社インターネットディスクロージャーの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

株式会社インターネットディスクロージャーは、開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発、情報提供を行っております。当社の連結経営・会計システムと外部開示情報検索機能を組み合わせることにより連結経営・IR等における経営情報・企業情報の利用・活用を促進することが可能となり、当社の事業領域を拡大していくことが期待できます。

当社は、株式会社インターネットディスクロージャーの子会社化により、IFRS（国際財務報告基準）により増加する開示情報や法令・会計基準の検索をあわせて提供することにより、お客様企業の IFRS 対応に貢献できるソリューションを幅広く提案、提供していくことができると考えております。

2. 取得する子会社の概要

(1) 商号	株式会社インターネットディスクロージャー										
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目13番3号										
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 滝澤 博										
(4) 主な事業内容	ソフトウェアの開発及び販売、情報処理及び情報提供サービス										
(5) 経営成績及び財政状態 (平成21年3月期)	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△ 16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>321百万円</td> </tr> </table>	売上高	321百万円	経常利益	△ 16百万円	当期純利益	156百万円	総資産	462百万円	純資産	321百万円
売上高	321百万円										
経常利益	△ 16百万円										
当期純利益	156百万円										
総資産	462百万円										
純資産	321百万円										
(6) 資本金	39,000千円										
(7) 発行済株式総数	780株										

3. 株式の取得先 滝澤 博 (株式会社インターネットディスクロージャー 代表取締役社長)
川西 幸子 (株式会社インターネットディスクロージャー 専務取締役)
ほか 3名

4. 株式取得の時期 平成21年11月10日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	780株
(2) 取得価額	321百万円
(3) 取得後の持分比率	100%

6. その他の情報

該当事項はありません。